日本共産党 高知県議会 活動報告ニュース 県議会控室 823-9524 高知市丸の内1-2-20
自宅 872-9324 高知市福井町1475-8
2022.9.11
NO.741

「国葬」中止の声大きく

法的根拠もないのに税金を使わないで!!

反対集会に150人

（高知県共闘アクション）

9月3日、はりまや橋交差点には"だまってはいられない!!"と思いおもいのプラカードを持った皆さんが集いました。その後、声を出すデモ行進も。

「法的根拠なし!!税金の金額も当初の2億数千万円から6倍の発表をしたものの、もっとふくれあがるかも」「日本武道館の国葬会場の設営をとりしきるイベント会社ピースウィンドウ、桜なみき会と同一業者」

（9月3日の集会のようす。）

等々、あまりにも国民の声を無視・軽視した政府の姿勢にあいた口がふさがりません。

右記の「国葬中止」を求めるインターネット署名は、9月5日、累計で40万をこえ、内閣府に提出しました。

その後も多くの署名があつまり、各自治体にも、弔意の強制はすべきではないと、申し入れが続いています。きっぱり中止を願います。

内閣総理大臣 岸田 文雄 様

安倍元首相の「国葬」中止を求めます

7月22日の閣議で政府は、故安倍晋三氏の「国葬」を9月27日に行うことを決定しましたが、これには、多くの皆さんが疑問と反対の声をあげています。

報道各社の世論調査でも、「国葬反対」（47.3%、時事通信社 8月）、国葬を行うことを「評価しない」（50%、NHK8月）など、「反対」、「評価しない」が多数です。

このような世論には理由があります。1）個人の葬儀を国が行う根拠法が存在しないこと、2）特定の個人の葬儀費用を税金で執行することが、法の下の平等、思想や良心・信教・表現の自由、財政民主主義を定めた憲法に反すること、3）安倍氏の政治的な業績に対する評価は定まっておらず、むしろ「モリカケ・サクラ疑惑」など行政の私物化や、国会軽視、官僚統制のあり方などに厳しい批判があること、などの点が主なものです。「国葬」が日本国憲法の諸原則と相いれないという指摘も各方面から行われています。

くわえて、連日報道される旧統一教会と政治との癒着の中心に安倍氏が存在していたことは、同氏の評価をさらに厳しいものにしています。

7月12日に行われた安倍氏の家族葬にあたって、全国でいくつかの教育委員会が弔意を示す半旗の掲揚を学校に求めたと報じられています。この事態は国葬にあたり、行政や学校などをつうじて市民に弔意が強要され、基本的人権が侵害されるおそれをいだかせます。

岸田首相は、記者会見などで「世界各国がさまざまな形で弔意を示し、我が国としても弔意を国全体として示すことが適切」などと述べていますが、葬儀の政治利用といえる理由を市民が受け入れていないことは、先の世論調査結果でも明らかです。

むしろ、国会開催を求める野党の要求に背をむけ、説明責任を果たそうともしない姿勢は厳しく批判されるべきです。

すでに多くの市民、団体が「国葬反対」、「国葬中止」の声をあげ、行動に立ちあがっています。私たちは、これらの市民の声と運動に連帯し、より多くの皆さまの声をみえる形にするために、このアピールへの賛同署名をよびかけます。

9月27日の「国葬」中止の一点で、賛同いただける皆さまのご協力をお願いします。

（呼びかけ）

飯島滋明（名古屋学院大学教授） 石村修（専修大学名誉教授） 稲正樹（元・国際基督教大学教授）
上野千鶴子（東京大学名誉教授） 内田樹（神戸女学院大学名誉教授） 落合恵子（作家）
鎌田慧（ルポライター） 清末愛砂（室蘭工業大学大学院教授） 五野井郁夫（高千穂大学教授）
斎藤美奈子（文芸評論家） 佐高信（評論家） 澤地久枝（作家） 島薗進（東京大学名誉教授）
清水雅彦（日本体育大学教授）

氏名＿＿＿＿＿＿＿＿

住所＿＿＿＿＿＿＿＿

てくてく歩記（738）

わたしの

あつい8月には毎年お休みしていた朝の街頭宣伝を9月に入って再開。手をふってくれる人、家から出てきて話を聞いてくれる人。自民党・公明党政権のずさんな国民への対応に怒りながら、皆さんにはげまされて、またがんばれます。おかしな政治をただす力として世論をもりあげるために!! ごいっしょに手をつなぎましょう。